

# メディア分析から見た 2009年ドイツ連邦議会選挙の政治過程

齋 藤 義 彦

## 1. はじめに

2009年9月27日に行われたドイツ連邦議会選挙は、それまでの2大国民政党による大連立政権（黒赤政権）<sup>1</sup>を解消し中道右派政権（黒黄政権）<sup>2</sup>を誕生させることになった。<sup>3</sup>その結果CDU党首のメルケルが、連立相手をSPDからFDPに変えて引き続き首相の座に就くことになった。副首相兼外相にはFDP党首のヴェスターヴェレが就任した。戦後最悪の得票率となった中道左派のSPDは11年ぶりに下野し、党を再建する必要に迫られた。SPDが主導した構造改革路線に反発する伝統的な支持層の離反が止まらないことが、下野をもたらした支持率低迷の最大の原因である。<sup>4</sup>中道右派のCDUも伝統的に国民政党の資格とされる得票率40%を大幅に割り込み、大連立政権の負の影響を免れることはできなかった。しかし同盟（以下Union）全体で前回選挙より得票を若干減らしたものの、メルケル人気に支えられ第1党の地位を確保した。<sup>5</sup>党首メルケルのリベラルな姿勢を嫌う保守層が棄権したものの、それを上回る中間層の支持を集め、SPDに10%以上の差をつけることができた。市場原理を重視し、減税政策を追求するFDPは14%を超える得票を獲得し、黒黄政権誕生の推進力となった。UnionのSPDへの譲歩を嫌う経済界とその支持者の受け皿となったからである。もうひとつの勝利党が12%を超える票を獲得した左派党である。2007年に、旧ドイツ民主共和国国家政党であった社会主義統一党（SED）の後継政党である民主社会主義党（PDS）とシュレーダー政権の構造改革路線に反発してSPD左派が分離してできた選挙の選択肢社会正義（WASG）が統一して結成された左派党は、10%前後のSPD支持層を取り込んでSPDに深刻な圧力を加え続けている。1998年から2005年まで、SPDのシュレーダー首相の下で小連立（以下赤緑政権）<sup>6</sup>を組んでいた緑の党は、2桁得票を維持したが、黒黄政権を阻止するというSPDとともに掲げた目標を達成することはできなかった。5党体制（Unionを1党とみなす）になり伝統的な小連立政権の形成は困難になっているが、今回はFDPの大躍進がかりうじて中道右派政権を可能にした。得票率は次の通りである。

Union33.6%、FDP14.7%、SPD23%、緑の党10.5%、左派党12.2%（ドイツ第1テレビ（ARD）速報値）

今回の選挙は構造改革体制（＝2003年体制）を共通の前提にする、中道右派（Union/FDP）と中道左派（SPD/緑の党）との争いであり、左派党を除く中道諸政党間の違いが見えにくい「退屈な選挙」となった。FDPの主張する減税が選挙戦終盤名目上の争点となったが、ドイツ統一の負の遺産

としての財政赤字の負担や2008年来の金融経済危機に伴う財政赤字のさらなる拡大という状況の下では、減税は実質的に不可能であり、経済社会基本政策に変更の余地はなかった。この状況は、ギリシア危機、ユーロ危機を経た現在変わるところか、鉄のコルセットとなって各党の政策の余地をますます狭めている。これは特に減税論議で明らかになっている。2003年来の左派党を除く総与党状況は政権交代後も変わっていないと見なければならない。2003年体制はいまでも継続しているのである。2005年から2009年の大連立政権のもとで財政再建を重視し、ユーロ安定成長協定の3%条項を達成し、SPDと協調して2008年来の金融経済危機に対処してきたUnion、特にメルケルによって、減税は優先課題ではない。1998年から2005年までの赤緑政権は中道左派政権ながら、90年代のグローバル化の流れに倣差し、米クリントン政権・英ブレア政権（いずれも社会民主主義政党であることに注意する必要がある）に始まるいっそうの金融規制改革を推進した。個人所得税最高税率を45%から43%に引き下げたのもこの、第3の道を標榜する中道左派政権であった。これが2008年のドイツを含む世界規模の深刻な金融危機の条件を作ったことは周知の事実である。皮肉なことに、2005年から2009年の中道右派政党が主導する大連立政権がこの流れに逆行する金融規制強化を打ち出し（確かに財務相はSPDだったが）、2009年秋に成立した中道右派政権（財務相はCDUの重鎮シュ ойブレ）が実行に移すという経緯を観察することができる。2010年春のユーロ危機後、銀行を始め企業の経営の自由を重視するFDPでさえ金融秩序維持の観点から規制に協力せざるを得なくなっている。2008年冬の金融システム救済法、2010年春のギリシア救済法、ユーロ安定化法という重要法案が挙国一致体制（左派党を除く）の下、いずれも1週間で成立したことに構造改革路線で一致する現在のドイツの政治体制の在り方が象徴的に示されている。

このように今回の中道右派政権の成立は、CDUとSPDの間の表面的な対立にもかかわらず、実質的には旧大連立政権の継続とみなすことができる。少なくともメルケル首相がその継続を保証している。本論文ではこのような中道右派政権をもたらした2009年9月27日の連邦議会選挙にいたる過程を再構成し、2008年初頭から総選挙当日までの政局の分析によりその特徴を明らかにする。特に、2008年9月15日のリーマンショック以降の展開を詳細に分析する。分析の資料としては主としてシュピーゲル・オンライン（以下SO）を使用した。そのため月日が記載されている場合は、例外なく当日のSOの記事を参照している。<sup>7</sup>

## 2. ヘッセン、ニーダーザクセン両州議会選挙から第2次景気刺激策策定まで

2008年1月27日にヘッセン、ニーダーザクセン両州議会選挙が実施された。ヘッセン州ではFDP（得票（以下省略）9.4%）が健闘したが、CDU（36.8%）が退潮し、左派諸政党（SPD（36.7%）、緑の党（7.5%）、左派党（5.1%））の3党多数となる。左派諸政党の多数は、連邦レベルでも2005年連邦議会選挙以降断続的にみられる傾向であるが、2009年秋の総選挙ではこの傾向に逆らい、伝統的な小連立政権のパターンの一つである黒黄政権が成立した。ヘッセン州SPDは選挙公約では左派党との連立を否定していたが、この結果を受け、左派党の協力を前提とする緑の党との中道左派

政権の実現を模索することになった。SPD州党首ユプシランティはSPD党首ベックからこの方針に対する協力を取り付けるが、SPD州支部内の右派勢力の造反があり、連立工作は結局失敗し、全国規模でのさらなるSPD不信を招くことになる。選挙公約を破るSPDというイメージは、その後のヘッセン州議会再選挙、欧州議会選挙でのSPD惨敗の一因となり、2010年総選挙での黒黄政権誕生を可能にした。CDUとFDPは合計46.2%となり過半数を割った。これは、翌年の総選挙で両党の小連立を目指していた中道右派陣営にショックを与える。コッホ州政権は議会少数派に転落し、従来の保守強硬路線の修正を迫られた。しかしその後コッホは暫定政権を守りきり、2009年春の再選挙で安定多数の黒黄政権を成立させることに成功する。ニーダーザクセン州では、CDU（42.5%）/FDP（8%）が安定多数を確保した。ヘッセン州のCDU惨敗を受け、ニーダーザクセン州CDU党首ヴルフが、内相ショイブレを別格として、メルケルに次ぐ党内Nr.2の地位を確実なものにした。

2月24日にはハンブルク州議会選挙が実施された。単独与党であったCDU（43%）は議席を減らし、リベラルな州党首フォン・ボイストが、ドイツ史上初となる緑の党（9.6% ハンブルクではGAL。GALは緑の党として史上初めて州議会選挙に議席を獲得した実績がある）との連立を目指すことになる。緑の党は、SPDの退潮を見据えて、党の政策が政権に反映される限りあらゆる政党と協力するという開放戦略をとることになっていた。緑の党は後にザールラント州でも、この開放戦略に従い、史上初の黒黄緑政権に参加する。<sup>8</sup>SPD（34%）はヘッセン州議会での左派政権工作に反発する世論の影響を受けて予想に反して大量得票を逃した。左派党（6.4%）はハンブルクで初めて議席を確保することに成功する。FDP（4.8%）は5%条項により議席を獲得することに失敗した。こうした状況の下CDUと緑の党は連立に向けて協議を重ねることになった。

5月7日にハンブルク州議会は黒緑政権を選出した。緑の党はCDUの推進する石炭火力発電所の設置を条件付きで認める代わり、初等教育を簡素化し、年限を2年延長することを認めさせた。

同月ザクセン州首相ミルブラット（CDU）はザクセン州立銀行の巨額損失の責任を取って辞任した。後任はティリッヒ。ドイツの不良債権問題は州立銀行の経営を揺るがす事態となったことが明らかとなる。これはリーマンショックの4ヶ月前に当たる。現在でも不良債権問題は、民間銀行というより州立銀行の問題である。

9月7日にはSPD党首ベックがヘッセン州左派政権工作失敗の責任をとって辞任させられた。ミュンテフェーリングが党首に復帰し、副首相兼外相のシュタインマイアーが首相候補となる。国民の支持の低迷の責任を取られた形だが、ベックが開始した2007年秋のハンブルク綱領に基づく構造改革修正路線は継続されることになり、単なる党内の権力闘争という印象を与えることになる。この後もSPDは得票率を回復することができていない。2010年秋総選挙敗北の責任をとって辞任したミュンテフェーリングに代わり党首となったガブリエルのもとでも、わずかに改善の兆しは見えるが、2003年体制後の長期低迷という基調は変わっていない。ベックはラインラント・プファルツ州首相職に専念することになった。

9月28日に実施されたバイエルン州議会選挙では、単独与党CSUは過半数を割り（43.4%）、FDP

(8%)との連立を余儀なくされた。内紛によってCSUから分離した自由な有権者die Freien Wähler (10.2%)が健闘したことが主な原因である。SPD (18.6%)は引き続き低調で、左派党 (4.3%)の議会進出はかなわなかった。緑の党 (8%)は野党に留まることになる。

10月4日にはEU主要4カ国(独仏英伊)が金融経済危機に対処するために首脳会談を開催した。ドイツは、欧州に伝統的に距離をとるイギリスと協調し、仏伊の提案したEU基金案を拒否した。表面的には各国の救済策の協調体制が強調されたが、ドイツの欧州主義からの離反は明らかとなる。この時以来金融経済政策では独仏枢軸体制は、断続的な修復の努力にもかかわらず、破たんしているから見なければならない。ドイツは、東欧諸国や南欧諸国の救済の枠組みが統一されれば、より一層の協調融資や保証を要求されることは必至とみて、拒否権を確保するために単独行動をとることになった。これは石炭鉄鋼共同体設立以来の、ドイツの利益を主張せず欧州の利益を優先するという不文律を破るものであり、戦後の欧州体制を変質させる事態である。潜在的には既にEUへの拠出金をGDPの1%以内に抑えるという大連立政権の連立合意文書に含まれていた事態ではあるが、これはフランスの失望を招き、欧州の統合にも深刻な影響を及ぼす可能性がある。

10月10日にワシントンで開催されたG7は信用危機に「あらゆる手段を使って」対処するための5項目行動計画を発表した。1.銀行は官民から緊急融資を受けられる 2.財務相・中央銀行総裁は預金保護を保証する 3.金融システムへの信頼を回復するために官民の資金が提供される 4.緊急措置に際しては納税者が保護され、外国への有害な影響は防がれる 5.G7は緊密に協調する。翌日開催されたG20財務相会議は、G7の5項目行動計画を支持した。世界協調体制が成立したわけだが、依然として個別政策は各国が各自責任を持って実施することになり、メルケル首相が主張する世界「経済政府」からは程遠いものである。ただし、世界大恐慌後の戦争政策への反省だけは共有されたと言っていだろう。

10月12日のユーロ圏・英首脳会議(パリ)は、金融危機に対処するために1兆ユーロ超の協調介入を用意することで合意した。イギリスは銀行間融資の政府保証、銀行国有化を提示。ドイツは4800億ユーロ(4000億ユーロは政府保証)、フランスは3600億ユーロ(3200億ユーロは政府保証)を準備することを表明した。イギリスも5000億ポンドを準備することを表明。巨額の税金投入によって巨大銀行が救済されるという基本構想が示されたことになる。

10月16日にはEU首脳会議(パリ)が開催され、ユーロ圏・英首脳会議の合意が追認された。本来のテーマであった共通亡命移民政策でも合意があった。各国の労働市場を政策の基準とする制限的な性格をもつものであることが確認された。

10月20日には5000億ユーロ規模の金融救済法(2012年度末までの時限立法)が与野党の協力で、連邦議会、連邦参議院とともに迅速に審議され、発効した。メルケル首相(CDU)とシュタインブリュック財務相(SPD)との協力関係が鮮明に示されることになった。メルケルはその後の選挙戦でも、この金融危機対策を自らの最大の成果とし、争点のない選挙を演出した。

10月24日にはメルケル首相が、新金融秩序のための4項目を発表した。1.ハイリスク取引での透



明性の確保 2.短期・ハイリスク取引の抑制 3.自己資本比率の向上とノンバンクの規制強化 4. IMFの監視機能の強化による金融安定化。これはこれまでの金融規制緩和の流れを逆転させるもので、2003年体制の一角が崩れたことを意味する。もともと国家統制が強力なフランスと金融規制改革で、限定的ながら、協調する可能性を生みだすものともなった。これ以降2010年春のユーロ危機まで巨額の税金の投入と、国民の同意を得るための、金融規制がパッケージとなる。

11月5日にドイツ政府は2012年までに連邦、州、地方自治体で合計230億ユーロの景気刺激策を用意することを発表した。それまで日本の例を引き合いに出し、大規模な財政出動による景気刺激策は国家財政を悪化させるだけで全く効果はないとしてきた立場を放棄するものであった。欧州の中で最も財政規律が厳しい国の一つであるドイツでの景気刺激策の策定は、後のユーロ危機の伏線となる。ギリシアを始め財政規律が緩い南欧諸国やアイルランドのさらなる財政悪化への歯止めが無くなったことを意味するからである。ドイツ政府自身、国際圧力もあり、その後第2次景気刺激策も実施せざるを得なくなる。

11月12日には鉄鋼業界と産別鉄鋼労組とが賃金協定に合意した。二段階で4.5%の賃上げで合意した。金融経済財政危機にもかかわらずドイツの労使関係が成熟しており、一方的に労働側に負担が生じるようなことがないことが示された。構造改革による格差拡大という矛盾は一方で明らかだが、他方でこのような労使協調によってドイツの高い生産性が担保されているのである。なお、このような広域労使協調は第1次世界大戦後のドイツ共和国形成期にさかのぼることを忘れてはならないだろう。<sup>9</sup>

11月13日には労働市場・職業研究所（IAB）が、2006年に締結された雇用契約の43%が非正規雇用であったことを発表した。非正規雇用の割合が拡大しているのは先進国共通の現象だが、一部にドイツは模範的な雇用関係が支配的だという理想化した見方があるのでこうしたデータは重要である。

11月15日には金融問題を話し合う初めてのG20会議（ワシントン）が閉会した。国際金融制度の改革と金融市場の透明化で一致した。米は追加的景気刺激策を各国・各地域に要請した。この金融規制は宣言的性格を超えるものではなく、金融ロビーの圧力にさらされる各国政府は、国際協調の困難なことを理由に国際金融取引税など具体的策定には慎重である。その後も金融センターを抱える米英は、一般的な実質規制には強い抵抗を示し続けている。

11月20日には連邦議会予算委員会は、EU委員会が計画している、構造的に弱い地域の救済のための、1300億ユーロ規模の景気刺激策（各国内総生産の1%の拠出を予定。ドイツの割り当ては250億ユーロ）に追加支出しないことを決定した。フランスや元ポルトガル首相パローズ率いるEU委員会をはじめとするEU多数派とドイツ政府・議会との対立がここでも表面化した形である。

11月26日にはEU委員会が、2000億ユーロ規模（1700億ユーロを各国が追加支出。当初1300億ユーロから増額）の景気刺激策（各国内総生産の1.5%の拠出を予定）を提案。合わせて減税やユーロ安定成長協定の緩和も提案した。ドイツは、それとは別に300~320億ユーロの景気刺激策（2010年ま

での総額)を準備していることを表明した。

バイエルン州議会選挙の結果を受け、ゼーホーファー (CSU) は消費者相を辞任し、バイエルン州首相に就任した。後任はアイクナー (CSU)。

11月29日にはシュタインブリュック財務相 (SPD) とコッホ・ヘッセン州首相 (CDU) はEU委員会や英仏が提案している、消費税減税など、追加の景気刺激策を拒否した。イギリスは13カ月の時点で消費税を17.5%から15%に引き下げること (1470億ユーロの減税) を発表した。

11月30日にはメルケル首相は、減税は総選挙後とし、すでに決定した歳出の20%を超える追加的な景気刺激策を否定した。Union内では減税に対する賛否が分かれる。

12月2日のCDU党大会 (シュトゥットガルト) は、メルケル党首を圧倒的多数で再任し (94.83%)、ヘッセン州知事コッホ、ニーダーザクセン州知事ヴルフ、ノルトライン・ヴェストファーレン (以下NRW) 州知事リュトガース、教育相シャヴァーンを副党首に選出した。メルケルは改めて社会的市場経済体制が最良の経済体制であることを強調した。所得税の累進課税の見直し (中間層の減税)、最低賃金に代わる賃金補助金、失業給付金を上回る最低年金の保証、2015年までに教育支出をGDPの15%まで引き上げること、三分肢型教育体制 (特にエリート教育の基盤であるギムナジウムの存続) の維持などを決議した。また、党大会は「ドイツ語はドイツ連邦共和国の国語である」という条文を憲法に規定することを、党執行部の反対を押し切って、決議した。

12月4日には南ドイツ新聞は、連邦雇用庁の資料に基づき、第2失業給付金による所得補償を必要とする低賃金労働者が2008年に増加し、8月には135万人に上ったと報道した。ドイツでも所得格差が深刻であることが裏付けられた。Forsaの調査によればCDU 37%、SPD 23% (2004年8月以来の低い率、2009年総選挙時と同率)、FDP 12%、緑の党 12%、左派党 12%。

12月6日にはTaz紙が、ドイツ人の3人に1人がシュタインブリュック財務相がどの党に所属しているか知らないとする調査を発表した。SPD右派のシュタインブリュックは、ミュンテフェーリング、シュタインマイアーとともにシュレーダー首相の構造改革路線を推進した実績があり、金融危機対策の中心人物で、メルケル首相の信頼が厚い。コッホ・ヘッセン州知事 (CDU) と同歳出削減策で共同提案をしている。これは大連立が強いられたものでないことを示している。

12月8日にはEU首脳会議の前に、EU委員会提案のEUの新規の景気刺激策に慎重なドイツを除いた、仏英とEU委員長がロンドンで会談した。財政規律と国内対策を優先するドイツの単独行動的傾向が顕著となることに反発した形だ。サルコジ仏大統領は「フランスは行動するが、ドイツは熟慮中のようだ」とあからさまにドイツをけん制した。メルケル首相は、看板の環境対策の見直しを示唆し、「EU首脳会議では、ドイツでの雇用や投資を危険にさらすような環境政策は決定されない。わたしが保証する。」と述べた。<sup>10</sup>やがてこの独仏の亀裂に通貨投機筋が着目することになる。

12月10日のForsaの調査によれば、Union 38%、FDP 12%、SPD 23%、緑の党 11%、左派党 11%。

12月11日12日にEU首脳会談 (ブリュッセル) が開かれたが、独仏の溝は埋まらなかった。実務的にドイツの国益を優先するメルケル首相の姿勢には、フランスの意向を政治的に特別視してきた

西ドイツ時代の歴代政府の慎重さはもはやない。ドイツがEUで孤立する傾向は以降ますます顕著となる。

12月16日のForsaの調査によれば、Union 37%、SPD 24%、FDP 13%、緑の党 10%、左派党 11%。

12月17日のシュピーゲルインタビューの中で米軍高官ジェイムズ・マークはイラク戦争開戦時のドイツ情報機関（BND）のバグダッドからの情報提供を称揚し、「ドイツ人は英雄だ」と述べた。<sup>11</sup> 123件の報告と66枚の写真が提供されたという。「われわれはCIA情報よりもドイツからの情報のほうを信頼し」開戦時期や攻撃目標を決定したという。イラク危機に際し、ドイツ政府はフランスとともに開戦に反対していた。しかし情報機関は米軍に協力していたことになり、政府の信用問題である。特に官房長官として情報機関を統括していたシュタインマイアーの責任が追及されることになった。

2009年1月1日には労使の医療保険料と補助金を一元管理する公的医療保険機関である健康基金が発足した。医療保険の料率は一律15.5%（年金受給者を含む）である。ただし、高額所得者が加入する任意保険加入者は14.9%である。保険会社は1%まで料率を追加徴収できるが、被保険者はその際不服であれば、保険会社を変更できる。健康基金は、医療保険の一元化を主張するSPDと定額医療保険を主張するCDUとの妥協の産物である。年金保険の料率は3.3%から2.8%に引き下げられる。ただし、2010年6月からは恒常的に3%に引き上げられる。失業対策の雇用調整助成金の支給期間は12カ月から18カ月に延長される。両党の妥協と構造改革路線の部分的修正が実現した形である。

1月3日にはNRW州首相リュトガース（CDU）は、第2次景気刺激策として1000億ユーロ規模の「企業を対象にしたある種のマーシャルプラン」である「ドイツ基金」を要求した。<sup>12</sup> 企業融資と株式買い取りの原資とする。また、累進課税の是正を除き、所得税の大幅見直し（減税）に反対した。政府と州政府の利害が必ずしも一致しないことが明らかとなる。

1月4日にはSPDは、連立与党協議に先立ち、100億ユーロの教育関連地方投資を含む、400億ユーロ規模の「ドイツのための成長安定協定」と銘打った第2次景気対策を発表。原資は大半を借入金で賄う計画で、財源として所得税の最高税率を45%から47.5%に引き上げることを同時に要求している。また、個人所得減税に反対し、それに代わる社会保険料の引き下げを要求した。個人所得減税は高額所得者に有利に働くからである。

1月5日には連立与党は400億から500億ユーロ規模の第2次景気刺激策で合意した。当初追加刺激策には慎重であったメルケル首相、シュタインブルック財務相も選挙準備に入ったCDU/SPDからの圧力に抗しきれなくなった。

1月6日には連立与党は将来の財政赤字を制限する条項を憲法に規定することで合意した。当面の財政出動とセットで決められたものだが、財政再建を先送りした事実は否めない。

1月7日のForsa調査によれば、Union 37%、FDP 13%、SPD 23%、緑の党 10%、左派党 11%。ユーロ圏財務相会議の報告は加盟国間の競争力の格差が深刻な問題になっていることを指摘した。特に

スペイン、ポルトガル、ギリシアの競争力の低下と財政赤字を警告した。これは赤字国発のユーロ危機の萌芽とドイツの貿易黒字への批判の高まりを示唆するものとなった。この問題を当初ドイツは各国個別の問題であるとして、2010年春のユーロ危機までこの姿勢を崩さなかった。2008年12月の失業統計が発表された。政府の経済危機対策にもかかわらず、前月比11万4千人増の310万人。失業率は、0.3%上昇し、7.4%となる。

1月8日にはCSUはCDUに先駆け、クロイトで、総選挙後FDPと連立を組むことを目標とすることを決定した。FDPと競合する自党のアピールと見られる。

1月9日にはCDUは、エアフルト宣言の中で連立与党協議の土台となる「ドイツのための協定」を発表。企業支援策「ドイツ基金」と、SPDとの妥協を先取りし、それぞれ同額の社会保険料減額と減税を要求し、憲法に新たな財政規律を規定することを要求した。また、総選挙後は大連立を速やかに終了し、FDPと連立を組むことを目標とすることも明記した。

1月12日には連立与党は500億ユーロの「ドイツの雇用と企業を守るための」景気刺激策で、最終合意した。90億ユーロ規模の社会保険料減額（医療保険料率を15.5%から14.9%に）と90億ユーロ規模の減税（所得税最低税率の15%から14%への引き下げ、基礎控除の7664ユーロから7834ユーロへの引き上げを含む）は7月から実施。公共事業に170億ユーロの投資、自動車買い替えに2500ユーロの補助金、100ユーロの臨時こども手当など。結局景気刺激策の総額は、金融救済基金と同額となった。当初否定していた大規模な追加刺激策である。

1月14日にはメルケル首相は第1次、第2次刺激策を合わせ政府の景気対策は800億ユーロを超え、GDPの3%に上ることを強調しつつ、国民に向かって戦後最悪の景気後退に備えるよう警告した。労働市場職業研究所（IAB）はこの政策で25万人の雇用が守られると試算した。FDP党首ヴェスターヴェレは政府の景気対策を減税の規模が小さく「勇気がなく不十分なもの」と批判した。左派党首ラフォンテーヌは公共投資の規模が小さく「全く不十分」と批判した。大連立はこれらの声や、国際社会からの財政拡大の圧力に抗しきれなくなっていたのである。

### 3. ヘッセン州議会再選挙から連邦議会選挙戦開始まで

1月18日にはヘッセン州議会選挙が行われた。SPDの左派連立工作失敗を受けてのものである。各党の速報値は、CDU 37.2%、SPD 23.6%、FDP 16%、緑の党 13.9%、左派党 5.1%であった。CDUは2008年1月の前回選挙結果（36.8%）を若干改善した。FDPと緑の党が大幅に躍進した（それぞれ前回9.4%、7.5%）のに対し、SPDは予想通り大幅に得票を減らした（前回36.7%）。SPDはユブシランティが州党代表を辞任し、シェーファー＝ギュンベルが後任になる。左派党はかろうじて5%条項をクリアして議席を確保できた。CDUはFDPとの連立が可能になり、総選挙を占う前哨戦として中道右派陣営に自信を与えた。ヘッセン州では7割の人がSPDを信用できないと考えていることが示された（Wahlen und Infratest Dimap）。このように左派党を支持する安定少数が確立したことと、SPD支持層を含め、左派党に拒否反応を示す多数勢力があることが改めて示された。



また、この選挙結果により、大連立政権は連邦参議院で少数勢力に転落することになった（69票のうち30票）。左派党を含む左派政権結集の難さが浮き彫りにされ、FDPから中道左派政権参加を拒否されているSPDの苦境がますます明らかになる。SPDには実質的に、公約では拒否している、大連立という受動的な選択肢しか残されていないのである。もちろんCDUはFDPとの連立が可能であれば、当然FDPを優先するので、SPDは自力で政権を樹立する余地は零に等しい状況であることが改めて明らかになる。

1月19日のFranz Walterの分析によれば、ヘッセン州議会選挙で2国民政党（CDU/SPD）は、合計61%の票しか得られなかった。これは1951年以来最低の数字である。国民政党の衰退は1990年、つまりドイツ統一以来顕著で、全体で40%の党員を失っている。また、60歳以上が党員の半数を占める。<sup>13</sup>

1月25日にはミュンテフェーリングはヘッセン州議会選挙の結果を受けて、連邦レベルでの左派党との協力を改めて否定した。左派党は「経済的に無知で、社会的にロマン主義的で、欧州を拒絶し、われわれが海外派遣する国防軍兵士をすべて好戦的な戦士とみなしている」と批判しつつ、左派党がSPDの条件を認めるなら州レベルでの協力はあるとした。<sup>14</sup>

1月28日のForsaの調査によればUnion 35%、SPD 22%、FDP 16%、緑の党 10%、左派党 12%。

2月5日にヘッセン州議会はコッホ（CDU）を州首相に選出し、1年にわたる混乱に終止符を打った。CDU/FDP 66票のうち62票を獲得（全有効投票数115）した。前回選挙で失速したコッホは、左派党との協力をめぐるSPDの内紛に助けられた形である。

2月9日には前首相シュレーダーはエッセーの中で、「連邦軍のアフガニスタンでの戦闘行動は、ドイツの外交・安全保障主権が完全に回復されたことを意味し、それとともにイラク戦争に反対することもできた」と述べ、ドイツ国防軍の戦闘行為を擁護した。<sup>15</sup> こうした主張にもかかわらず、アフガニスタン派兵にはイラク戦争反対に対するアリバイとしての性格が付与されたことは否めない。ドイツの安全保障のために本当に必要なのかという国民多数の疑問はいまだに解消されていない。

2月11日のForsa調査によればUnion 34%、FDP 18%、SPD 23%、緑の党 10%、左派党 11%。Union/FDPは52%となり、総選挙後の連立の可能性が高まる。2002年総選挙前のマンハイムでの党大会で18%の得票を目指したものの、7.4%しか獲得できなかったFDPは、5年半後ついにこの目標水準に到達することができたことになる。

2月13日のZDFの世論調査では、予想外にFDPの支持率は急落し、12%となる。この調査結果は、FDPの支持層が、大連立政権に反発する浮動票を多く含むことを示すものである。

2月17日にはシュタインマイヤーは、外相としては22年ぶりに、バグダッドを訪問した。オバマの大統領就任からドイツのイラク政策の変更を示唆していたものの、ブッシュ政権のイラク侵攻に反対したドイツ政府の根本的な政策変更を象徴的に示すものである。

2月18日にはメルケル首相はFDPや経済団体が批判しているHRE（Hypo Real Estate）不動産銀

行の国有化法案を、金融システムの崩壊を防ぐという国際公約を守るためにも、選択の余地がないとして正当化した。シュタインブリュック財務相は投入された公的資金を守るために、政府が経営権を握る必要があることを強調した。

Forsaの調査によればUnion 34%、SPD 22%、FDP 18%、緑の党 10%、左派党 12%。

2月25日にはシュタインマイアーは灰の水曜日(各党が一斉に党大会を開く)にクックスハーフェン(ニーダーザクセン州)で党大会に出席し、SPDを唯一の「羅針盤を持つ」党と名付けた。90年代のニューエコノミーのバブル、9月11日のテロ事件、イラク戦争に際して、正しい選択をしたことを強調したが、2003年の労働市場改革については触れず、逆に第2期失業保険金の引き上げを「たばこ・酒類産業の振興策」と批判するCDU青年組織代表ミスフェルダーを「冷笑家」と批判した。<sup>16</sup> 急進的な労働市場改革を撤回できず、修正に回ったベック以降続く、SPDのジレンマを、逆に象徴するものとなった。ゼーホーファーはパッサウ(バイエルン州)でのCSU党大会で、「間違うのは人間的だ、しかしいつも間違うのはSPDだ」と路線の定まらないSPDを批判した。<sup>17</sup> 緑の党首のエツデミールはビーベラッハ(バーデン・ヴュルテンベルク州)の党大会で、左派党のばらまき政策を批判し、キューナストは大連立政権の無策を批判した。FDP党首ヴェスターヴェレは、同じくバイエルン州パッサウでの党大会で、大連立政権の不動産投資銀行(HRE)国有化法案を批判し、社会的市場主義を離れ「小さな東ドイツ」になること、「ひそかな社会主義」政策を批判した。<sup>18</sup> 東ドイツ出身のメルケルにとって辛辣な批判である。

2月27日にはシュタインマイアー外相と、シュタインブリュック財務相は、SPDの金融規制案を公表した。銀行の役員報酬の制限、金融派生商品の許可制、株式取引税(0.5%)の導入が柱である。連立相手を出し抜く突然の発表となる。ゾルムス(FDP)は直ちに、金融立地としてのドイツを脅かすものとして批判した。(しかし同じ内容が2010年5月のユーロ危機の際、中道右派政権によって改めて提案されることになる。)

2月28日には「新しい緑の社会契約」と名付けられた緑の党のマニフェストの内容が明らかになる。第2失業給付金の引き上げ(351ユーロから420ユーロ)、建物の断熱工事の追加的補助金として10億ユーロなど。財源としては所得税最高税率の引き上げ(42%から45%)、相続税と株式取引税の導入などを見込む。SPDとの基本政策での一致が明白で、急進的でないことが注目される。

3月4日のForsaの調査によればUnion 33%、SPD 24%、FDP 17%、緑の党 11%、左派党 11%。首相官邸で最後の連立協議会(党首、議員団長)が開催された。この会議後、各党は本格的な選挙戦に入った。選挙戦を意識して各党とも、シュレーダー首相の構造改革以降、金融市場促進法や投資近代化法などで金融の規制緩和に積極的に取り組んできた路線を転換し、金融危機を引き起こした金融機関の経営責任を厳しく追及し公的資金を投入する企業の報酬制限(CDU: 監査役会改革と株主の権利の強化、CSU: 公的資金を投入した場合の役員の個別の報酬開示、50万ユーロを上限とする役員報酬、退職金の放棄、SPD: 百万ユーロ以上の報酬の課税対象化、株式取引税の導入)の提案をした。政治のこうした動きに対し、ドイツ商工会議所会長ブラウンは、法的規制に反対し、

役員報酬の自主規制（「成功報酬は基本給の3倍を超えるべきでない」）を要求した。首相から国民経済全般の評価を委嘱されている経済賢人会議は、米国労働市場に詳しいフランツを座長に選出した。前座長のリュルップは金融業界の経済顧問に転出した。これはシュレーダー前首相以降の構造改革路線の継続性を示すものである。また、フランツの起用やリュルップの転身から基本思想がアングロサクソン流のモネタリズムであることも否定できない。経営コンサルタント会社キーンバウムは、2007年度の監査役の報酬が平均で約2万ユーロ（第一部上場企業で11万7千ユーロ、最高額はドイツ銀行で30万ユーロ超）であるとの報告を発表し、監査役の報酬の引き上げを求めた。専門的知識を持った監査役がないことが金融・経済危機の原因の一つと考えられたためである。

3月11日にはクルーグマンは欧州、とりわけドイツの金融危機対策を批判した。「欧州はしくじった。協調行動が全く見られない。特に金融政策で。欧州の不十分な対策は全く失望させる。これは大きな問題だ。…ドイツはこれまでのところ、欧州の協調行動にとって、途方もない躓きの石となっている。」<sup>19</sup>（クルーグマンの指摘は2010年のギリシア危機、ユーロ危機で繰り返されることになる。）

3月19日には地球規模での金融構造改革と反保護主義を話し合うEU首脳会議（ブリュッセル）と4月のG20首脳会議（ロンドン）を控えメルケル首相は議会で政府方針を説明した。ドイツは、2009/2010年の4000億ユーロのEU景気対策のうち800億ユーロを負担し、輸出国として、世界経済が軌道に乗ることに貢献し、平均以上の貢献をしていると強調した。同時に追加的な景気対策を否定し、EUとG20の協調と金融市場規制強化を求めた。この姿勢は、ドイツの独り勝ち政策として、ユーロ危機に際しフランスからの批判を招くことになる。

3月20日にはEU首脳会議が追加的景気刺激策の拒否と金融市場規制強化で一致した。また、1.50億ユーロ規模（独10億ユーロ）のハイスピードインターネット網と新送電網という新規のEU景気刺激策。2. 東欧諸国の財政危機に備えEU危機基金を250億ユーロから500億ユーロに増額すること。3. IMFの2500億ユーロの増資のうちEU諸国は750億ユーロを引き受けることを決定した。同時に、米連邦銀行の1.3兆ドルの資金供給は、財政規律の観点から危険視された。アメリカからの財政出動要請の圧力を嫌うドイツなど財政規律重視派の立場を強調するものである。

3月22日には社会学者ベックは、金融・経済危機の帰結としての排他的なナショナリズムの復活を警告した。また、メルケル首相が一方で国連での新理事会「世界経済理事会」の必要性を唱えながら、他方で実際には英仏が共通欧州経済政策を求めたのに、ドイツの財政負担を嫌い反対したことを批判した。「メルケル首相は世界規模のことを口では主張しているが、国民国家的に行動している。」<sup>20</sup> EUへの忠誠と強いユーロの維持というドイツの国是を維持することを求めたものである。

3月24日のAllensbach世論調査研究所によればUnion 34.8%、SPD 26.1%、FDP 14.5%、緑の党10.5%、左派党10%。元IMF専務理事のケーラー連邦大統領はベルリン演説の中で、金融経済財政危機への政府の対応を評価した。「政治は迅速かつ断固として対応した。」<sup>21</sup> また、新しい世界金融秩序の必要性を訴え、危機を欧州のさらなる統一に向けての機会とするよう訴えた。一時的な銀行国有化も、私的所有権の侵害には当たらないと説いた。これはドイツ政府の基本方針と一致するも

のである。

3月25日のForsa調査によればUnion 34%、SPD 24%、FDP 16%、緑の党 10%、左派党 11%。メルケル首相への支持率は依然として高く47%である。

4月1、2日のロンドンG20(EUから英独仏伊と議長国チェコ出席)は、景気対策に合計5兆ドル、開発途上国にIMFと世界銀行を経由して1兆ドルの出資を決定した。英米は景気回復策、独仏はヘッジファンドや租税回避地の規制に注力すべきことを主張した。

4月10日にはオバマ大統領の新核戦略宣言を受け、シュタインマイヤー外相はドイツ国内の米核弾頭の撤去を求めた。FDP、緑の党、左派党も同様の要求をしており、連邦議会では多数派となる。しかしメルケル首相は、NATOの核戦略分野での共同決定権を確保するために、「核兵器の分有」、つまりドイツ国内での核弾頭の貯蔵は必要という立場を崩していない。1990年以降西ドイツ国内に数千発あった核弾頭はほとんどすべて撤去されており、ドイツ(約20発)、ベルギー、オランダ、イタリア、トルコに計約千発が貯蔵されている。

4月11日のライン・ポスト紙によれば、SPDは、保育園から大学までの授業料を無料化するために、最高税率(夫婦で年収25万ユーロから)を45%から47%に引き上げることと金融取引税の再導入を要求している。同時に、最低税率の引き下げ(14%から10%)、一律還付金300ユーロと7.5ユーロの最低賃金導入を要求している。シュルツ労働相は雇用調整助成金の支払い期間を18カ月(既に6カ月延長中)からさらに、24カ月に延長することを提案した。中道右派からの違いを明らかにしようとする意図が見えるが、構造改革路線を抜本的に転換するものでないことも明らかである。

4月12日にはミュンテフェーリングはドイツ統一20周年を控え、東ドイツ市民は西ドイツ基本法を押しつけられたと感じているとして、統一の際に基本法が想定していた新憲法の制定を要求した。この提案は単発のものに留まり、憲法改正論議はその後広がりを見せなかった。CDUはSPDの連立首脳会議の開催要求を退けた。Unionは大連立政権の成果を強調する選挙戦略を維持したいためとみられる。

4月18日にはSPD執行部は「社会的で民主的。ドイツのために取り組む」、いわゆるドイツ計画、と題された選挙マニフェストを公表した。すでに伝えられていた租税政策に加え、環境政策としては、2030年までに、再生エネルギーの割合を5割にすること、2021年までに原発を稼働停止することを含む。また、NPDの解散、授業料の段階的全廃、中等教育での中途退学者の半減を掲げている。また、大連立の継続と左派党との連立を否定し、緑の党との連立が過半数に届かないときは、FDPとの連立を試みるとしている。これに対しCDU幹事長ポファラは最高税率の引き上げや金融取引税の導入を批判し、「SPDの左転回」を難じた。CSU幹事長ドープリントは「左転回のマニフェストの次は、左派党との連立だ」と批判した。<sup>22</sup> FDP党首ヴェスターヴェレは改めて、SPDからの連立の提案を拒否した。緑の党のトリッティンは固定資産税の再導入や環境対策に消極的だとして批判し、左派党のバルチュは、構造改革路線を修正していないことを非難し、左転回が本物か疑うとした。なお、2010年のユーロ危機に際してCDUは政策を変更し金融取引税を一つの選択肢とし



て要求することになる。また、総選挙後にFDP、緑の党と連立政権を組むことになるザールランド州首相ミュラー（CDU）は最高税率の引き上げを求めることになる。このように2003年体制は、選挙戦に入ってからUnionとSPDの間の義務的な差異の強調にもかかわらず、強固に存続していることが重要である。FDPと緑の党も、Unionの右、SPDの左という位置は対照的ではあるが、それぞれの連立構想を通して2003年体制の一角を占めていることも確かである。つまり、2003年体制こそドイツの政治の基本構造を規定しているのである。これは2010年のユーロ危機によって改めて確認されることになる。部分的修正、撤回、強化はむしろこの基本枠の必要性を指示しており、この構造が続く限り、SPDと左派党の連立も連邦レベルではありえないと考えなければならない。その結果SPDには党勢を確実に削ぐ大連立への参加か、野党かという選択肢がもっとも現実的なものであり続ける。逆に、Unionはイデオロギー的に義務付けられている中道右派政権を実現できなければ、大連立に参加するという余裕の戦略を立てられる。大連立の場合Unionは党勢の拡大は見込めないが、少なくともライバルのSPDの弱体化を期待できるのである。

4月21日に政府は8300億ユーロ規模の不良債権の受け皿銀行設立の準備に入った。不良債権の直接の買い上げではなく、長期の債務保証をすることが想定された。ドイツ銀行や貯蓄銀行はすでにその利用を否定しているため、主たる救済対象は州立銀行となる。その後7月10日に不良債権管理銀行法案が成立した。SOのシュヴェニケは、SPD執行部が発表した構造改革路線の部分的修正を特徴とするマニフェストがシュレーダーの構造改革路線の設計者であったシュタインマイアーを首相候補としていることとミスマッチであると、批判し、マニフェストの投票行動への影響が期待できないことを指摘した。「シュタインマイアーは『2010年行動計画』を企画し、起草した。2003年のシュレーダーの連邦議会での所信表明演説の趣旨『われわれは、国家サービスを削減し、自己責任を促し、ひとりひとりから自己貢献を要求しなくてはならない』も準備した。」<sup>23</sup> また、SPDは緑の党との連立では過半数に達しない見込みで、FDPとの協力を明言することによって、自らの路線があいまいなものであることを印象付けているとした。また、別のインタビューの中で緑の党党首ロートはSPDの政策と最も近いことを認めつつ、同時に現実的でないSPDとの連立を選挙公約としないことを明らかにした。可能な限り自党勢力を拡大し、中道右派政権の誕生や大連立の継続を阻止することが目標だとした。また、原発の廃止、一元医療保険制度、国家の監視の見直しという基本政策で中道右派政党との連立も現実的でないとした。また、左派党も、安全保障政策などで、原理主義的抵抗勢力のまま留まっている限り連立相手にならないとした。また、この日は個人情報連邦議会委任官シャルは、2007/2008年個人情報保護報告を公表し、民間企業や国家から個人情報を保護することを求めた。現大連立政権は経済界のロビー活動に屈したと批判したうえで、次期政権に、特に雇用関係での個人情報保護の必要性があるとして、個人情報保護法の抜本改正を要請した。安全保障の観点から政府が、また市場調査の観点から企業が、個人情報の自己決定権を侵害し、個人情報を網羅的に収集、管理、利用することへの警鐘である。

4月22日のSPDの選挙マニフェストが公表される直前の世論調査では、SPDの支持率は低迷を

続け23%になった。これは、中道左派政権がFDPを加えても過半数に達しないことを意味する。Union 35%、FDP 16%、緑の党 10%、左派党 11% (Forsa)

4月23日のツァイト紙とのインタビューの中でCSU党首ゼーホーファーは投機資本主義の崩壊に立ち会っているとして、こうした世界像を共有しているドイツ銀行頭取アッカーマンも主導的に投機資本主義を構築した責任があると明言した。政権党党首が、ドイツ最大の民間銀行の頭取を批判することは異例である。<sup>24</sup>

4月17日のツァイト紙は、欧州議会選挙を控えSPDが選挙ポスターでネガティブ・キャンペーンをしていることを批判した。「金融サメはFDPに投票する」「賃金ダンピングはCDUに投票する」「酔狂は左派党に投票する」など、積極的に自党の主張を表現する代わりに他党（緑の党を除く）を中傷する手法である。<sup>25</sup> これは支持率が危機的水準に低迷していることに対する焦りの反映と見ることができる。2004年の前回選挙でもSPPは21.5%という最低の得票しか得られなかったので、最悪の結果が予想されたからである。

4月23日には内閣作業部会「経営者報酬」の代表CDU議員副団長ボースバッハとSPD議員副団長ボスは合意案を発表した。1.経営者は企業の損失に個人的責任（最低でも1年分の報酬）を負うこと 2.成功報酬は雇用契約の終了時に支払われるべきこと 3.取締役は2年間監査役に就けないこと 4.監査役の兼業数の上限を10から5に半減すること 5.株式オプション権の行使を2年後から4年後に延長することなどを内容とする。これは企業役員の個人責任を問う内容であり、大連立政権の社会民主主義的性格を示すものである。

4月29日のForsaの調査によればUnion 36%、SPD 25%、FDP 15%、緑の党 9%、左派党 9%。中道右派勢力が過半数を超え、左派勢力への支持が43%となった。SPDにはマニフェスト効果がみられるがUnionとの差は10%以上あり、緑の党も左派党も10%を切った。

5月8日のZDF調査によればUnion 39%、SPD 30%、FDP 10%、緑の党 9%、左派党 8%。SPDが久しぶりに30%の大台に乗ったことが注目されるが、Forsaに比べSPD支持率が高めに出るため安定した数値と考えることはできない。ただ、中道右派勢力がやや優勢ではあるが、左右両勢力の伯仲状態が基本構造であることを示していることは確かである。

5月10日にはSPDはシュタインマイアーを首相候補とする選挙運動を開始すると公式に宣言した。緑の党はSPDより左よりの選挙公約を発表した。医療保険での受診料の廃止、時給7.5ユーロの最低賃金、100万人の新規雇用創出などを内容とする。左派党もマニフェストを発表した。第2失業給付金の基準額の引き上げ（500ユーロ）、時給10ユーロの最低賃金の導入、200万人の新規雇用創出などである。左派3党のマニフェストの方向性の一致は明らかだが、SPDは、2003年体制を撤回しているとは言えず、連邦レベルでの左派党との連立を否定している。

5月23日には連邦大統領選挙で中道右派の支持するケーラー 613票、シュヴァーン503票、ゾーダン91票、レニケ4票という投票結果となり、ケーラーが再選された。連邦大統領選挙でも、中道右派勢力が過半数を占めることが明らかになり、中道右派政権への地ならしとしての意味が与えら

れた。<sup>26</sup> 左派党が、独自候補を立て、SPDへの投票を見送ったことが注目される。SPDと緑の党推薦のシュヴァーンは左派党にも協力を求めたが、同時に左派党の体質、特にラフォンテーヌ党首の発言を大衆扇動的として批判したからである。大統領選挙でも改めて左派勢力結集が困難であることが示された。

6月2日のツァイト紙のインタビューでミュンテフェーリングは欧州議会選挙の勝利を予告し、オーベル自動車会社救済要求を、15万人に上ると予想される失業者という社会的影響の大きさや将来性から、正当化した。他国からドイツ政府の自国産業保護に批判が出ていることに対しては、「もちろん欧州では協力しなければいけない。しかし一国での行動と矛盾しない」として国内産業保護政策を正当化した。また、流通業のアーカンドールの連邦による救済にも前向きの姿勢を見せた。<sup>27</sup> こうした民間企業救済の姿勢は、構造改革路線の推進者による選挙目当てのスタンドプレーとみなされ支持率の改善には結びつかなかった。こうした事態を認識しているにもかかわらず、他の選挙戦略をとれないSPDの苦境がむしろ明らかになる。

#### 4. 欧州議会選挙からシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州大連立政権崩壊まで

6月7日には欧州議会選挙が実施された。ZDF速報によればUnion 38.2%、SPD 21.1%、FDP 10.3%、緑の党 12.2%、左派党 7.3%。SPDの得票率は暫定確定値では20.8%となり、2004年の「2010行動計画」ショック後の前回欧州選挙をさらに下回り、Unionとの差は17%と拡大した。Unionも6%減らしたものの、SPDの凋落が顕著となった。総選挙での中道右派政権への展望がより確実となった。この結果から、SPDの低迷はベック前党首の指導力不足ではなく、構造改革路線の評価と左派党との関係があいまいで、旧来の支持層が投票を控えていることが原因であることが明らかとなる。構造改革路線の修正を示唆しながらも基本的には肯定するあいまいさ（執行部の姿勢問題）、左派党との協力を否定しながら選挙後に協力を表明したり容認したりするあいまいさ（ヘッセン州問題）こうしたあいまいさに不信感がより高まっていることが示されたといえる。シュレーダー路線を引き継ぐ党内右派勢力（シュタインマイアー、シュタインブリュック、ミュンテフェーリング）が依然主導権を握っているからである。現執行部には、構造改革路線から決別し、左派党との連立に踏み切れることは期待出来ない。方針転換を模索していたベックの事実上の解任で総選挙前の路線転換は既に不可能になっていたともいえる。欧州議会選挙ショックはSPD執行部に決定的な打撃を与えたと言っていいただろう。

6月8日の選挙の翌日の記者会見でミュンテフェーリング党首は、否定的な国民の審判にもかかわらず、SPDの基本姿勢に固執する立場を表明した。「われわれはわれわれの政治的方針を堅持する。」つまり構造改革路線の基本的枠組みを維持するという姿勢である。<sup>28</sup> SPDは建前で大連立を否定しながら本音では大連立の継続を目指すという有権者にとって不可能な選択をしているのである。

6月14日のSPD党大会（ベルリン）は執行部の選挙マニフェストを承認した。首相候補シュタイ

ンマイアーは総選挙で勝利することを誓った。一方で総選挙を「社会正義か市場原理主義か」という「路線対決」ととらえるとともに、他方で前首相シュレーダーの「新しい中道」路線、構造改革路線を称賛して「すべてのドイツ人の首相になりたい」と中道路線を貫くことを主張した。<sup>29</sup> この矛盾がSPDの凋落の原因であることをシュタインマイアーも党大会も無視することを選んだといえる。欧州議会選挙での中道右派に対するネガティブ・キャンペーンの失敗を受け、SPDを金融・経済危機解決能力を持つ党として積極的に国民生活支援政策を主張することに重点を移したことも観察できる。

6月28日にはUnion幹部会が総選挙後の施政大綱とみなすことができる選挙マニフェスト「われわれには力がある一協力して祖国のために」を公表した。FDPやCSUが主張していた減税政策を中心に置くもので、次期政権で150億ユーロ規模の減税を実施し、増税は実施しないことを公約した。税率段階を改正し中間層を減税すること、最低税率を12%に引き下げること、児童控除の8004ユーロへの引き上げなどを含む。2005年選挙で消費税引き上げを訴え得票を減らしたことへの対応と考えられるが、金融経済危機の中で政府支出が増える中、減税の余地がないと与党州政府首相（バーデン・ヴュルテンブルク州首相エッティンガーとザクセン・アンハルト州首相ベーマー）からも反対の声が上がった。減税政策に反対する両者は幹部会を欠席した。CDUもまた、選挙対策として従来の支持層に訴えるため、伝統的な政策に回帰する姿勢を見せたといえる。減税政策は、2010年のユーロ危機でますます不可能なものとなる。

6月29日にはメルケル首相は、CDUマニフェストへの批判に対し、減税は経済振興のために必要な処置だとして減税政策を改めて正当化した。また、ドイツの社会的市場経済秩序が世界標準であれば、金融経済危機は起こらなかったとして、ドイツの危機管理を宣伝し、世界に働きかけることを約束した。いずれも国民の支持が確実な政策だが、実現性の乏しいものである。

6月30日に連邦憲法裁判所は、リスボン条約が憲法違反であるという訴えに対し、違憲ではないが、EUの基本条約締結に際し連邦議会と連邦参議院の共同決定権を明文化するべきだとして条約付随法の改正を求める判決を下した。ドイツは主権国家であることを強調するこの判決は、欧州政治統合に制約を課すもので、EUの中で最も政治的統合に積極的なドイツですら、連合国家への道のりがなお遠いことを印象付けるものである。

7月8日の政府財政計画会議に出席したシュタインブリュックは、2009年は赤字がGDP比4%、2010年はGDP比6%の赤字になるとの見通しを発表した。また、累積赤字は2013年にはGDP比82%に達するとした。同時に連邦制度改革委員会の提案により基本法が改正され、2016年以降は、連邦は0.35%以下のGDP比赤字しか許されない（州は2020年以降赤字が一切許されない）ことに言及した。当面は景気刺激策の必要からユーロ安定成長協定を順守できず、中期的に財政規律を確立するという方針である。左右を問わず（左派党はさておき）ドイツでは財政規律が共通の政治認識であることを確認できる。この日のG8（ラキエラ/イタリア）は地球温暖化防止のため、温度上昇を2度以下に抑えること、2050年までに温暖化ガスの排出量を1990年比で半減することで合意し



た。EUは2020年までに20%削減することをすでに決めている。ドイツは2020年までに40%の削減を目指している。緑の党はこの日選挙マニフェスト「経済と環境 人間的かつ社会的」を公表した。重点は100万人の雇用創出におかれている。中道右派連合には協力しないことを明言しているため、SPDが低落傾向にあることから、唯一可能な連立相手はCDUとの単独連立とみることができる内容である。これは、実質的に、CDUが左派党を除くあらゆる単独連立選択肢を持っていることを意味する。

7月9日のForsa調査によればUnion 37%、SPD 21%、FDP 15%、緑の党 13%、左派党 9%。中道右派勢力の当面の優勢とSPDの低迷はますます明らかである。

7月14日のCDUの被雇用者部会（CDA）副会長ヴァイスは第1失業給付金の支給期間を、50歳以下の場合、12カ月から18カ月に延長することを要求した。これはSPDの要求に呼応するものであり、CDU左派は社会政策ではSPDとの一致が際立っている。この日連邦雇用庁は雇用調整助成金の受給者が140万人に上り、この制度がなければ45万人が解雇されていたと発表した。これは経済危機に際しては政府の労働市場への介入が不可欠であることを示している。

7月15日には「2009年社会報告」が閣議決定された。その中で2008年にはGDPの29%に当たる7200億ユーロが社会保障に支出されたことが報告された。2009年にはその割合は上昇することが予測される。2003年体制はこの比率が拡大することを防ぐことを主たる目的にしている。

7月16日のシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州議会は議会解散の決議を実施することで合意した。SPDは、CDUとの連立の解消では一致しているものの、解散に反対しているので、カルステンセン首相自ら不信任決議可決をCDU議員団の棄権により通過させ選挙を導くことになる。背景には州立銀行の不良債権問題がある。

7月18日のCSU党大会（ニュルンベルク）は、88%の支持で、ゼーホーファーを党首に再任した。またCSU執行部は、クロアチア以外のEU新規加入に反対の立場を明らかにし、財政危機に陥っているアイスランドの加盟にも反対する姿勢を明らかにした。同時にEUの重要な意思決定の際にはドイツでも国民投票を行うべきだとしている。ヴェルト紙日曜版の調査では、「ドイツ社会は公正か」という問いに対し、75%が否定し、25%のみ肯定した。特に東ドイツ地域では、反対の意見は83%に上る。SPDは「社会正義か市場原理か」という路線対決を演出しているものの、こうした潜在的支持者を掘り起こすことができていないことが明らかになる数字でもある。

7月19日にはメルケル首相はARDテレビとのインタビューで総選挙ではあくまでFDPとの連立を目指し、緑の党との連立を拒否するとした。ビルト紙日曜版の調査によれば、80%の有権者（Unionの支持者の95%、SPDの支持者でも84%に上る）がメルケル首相の再任を予想し、シュタインマイアーが首相になると予想するのは13%（SPDの支持者でも16%）にすぎない。この日アフガニスタンのドイツ国防軍は、アフガニスタン軍と共同でタリバーン掃討作戦を開始した。この復興支援から戦闘重視へという戦略転換は国民の議論を経ずに進行しており、のちのクドゥス事件の背景ともなる。これは派遣部隊の役割が復興支援から戦闘へと容易に転換する事例ともなった。

7月20日にはカルステンセン首相がSPDの閣僚3人を解任した。州レベルとはいえ、大連立政権が崩壊する事例となった。しかし連邦レベルでは暗黙の大連立が維持されている。この日アフガニスタン・クンドゥス近郊でドイツ国防軍が民間人2名を射殺した。国防省はこの検問所での措置は適法だったと発表した。このように民間人の射殺も副次的事象として容認される傾向が強まる。

7月23日のシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州議会は、SPDと野党の多数で首相不信任決議を可決した。与党CDUは、既定方針通り、棄権に回り、不信任決議成立に協力した（ただし議長は不信任決議の不当性を主張し、反対した）州議会選挙は総選挙と同日実施されることになった。この手法は2005年総選挙の際シュレーダー政権が利用したものだが、議会法の精神を尊重したものとは言い難く、政局運営が困難さを増していることのもう一つの事例となった。

7月24日のZDF調査によればUnion 36%、SPD 24%、FDP 14%、緑の党9%、左派党9%。依然として中道右派政権の成立を示唆している。

7月25日にヴェスターヴェレは「徴兵制は（現在実質的には15%しか徴兵されていないので）無駄で、公正でもない」として、海外派兵に適した志願制軍を導入すべきとした。これはのちに徴兵制を維持したいCDUとの妥協案として徴兵期間の6カ月への短縮という中道右派政権の決定へと決着するが、その後国防軍予算の削減目標の議論の文脈で、兵員削減問題として改めて問題になる。

7月27日に国防省はアフガニスタンでの軍律を改正し、Isaf要員だけではなく、アフガニスタン軍と警察への攻撃を防ぐためにも武器の使用を許可することを明らかにした。同時に武器使用に際し、アフガニスタン諸語での警告の義務も廃止された。既に7月19日から「鷲作戦」と名付けられた、300人のドイツ国防軍兵士の参加したアフガニスタン軍のタリバーン掃討作戦が遂行されている。特に予防的に行動できることに重点が置かれている。これは現地での戦略転換を追認するものであり、連邦議会の統制の有効性に疑問を抱かせるものとなる。

7月29日に連邦統計局は1987年以来初めて消費者物価が下落したことを発表した。7月の消費者物価は0.6%下落した。また1月時点では、消費者物価がそれまでの1年間で0.9%上昇したのに対し、賃金は2.4%上昇したことも明らかになった。これは大連立政権が社会民主主義政策に傾斜しつつあることを示すものである。

8月5日のForsaによればUnion 37%、SPD 20%、FDP 14%、緑の党13%、左派党11%。SPDは20%割れ目前であり、体制や基本方針の転換が急務であることを告げた。しかし総選挙後まで、これは実現しなかった。

8月13日のチューリッゲン州での政党支持率はCDU 34%、SPD 20%、FDP 9%、緑の党6%、左派党24%であり、CDUが左派連立政権の成立を防ぐためには、大連立しかないことが明らかとなる。ザクセン州での支持率は、CDU 39%、SPD 15%、FDP 12%、緑の党6%、左派党19%であり、中道右派政権の成立が可能な数字である。極右のNPDは9%の支持を得ており、引き続き州議会に議席を持つことが予想された。

8月26日の社会研究学術センターとドイツ経済研究所の調査によれば、初等教育から中等教育へ

の移行に際し、3人に1人が誤った進路選択をしていることが示された。17%の生徒が能力以下の進路を選択し、13%が能力以上の進路を選択している。是正策として現行4年の共通初等教育を延長することを推奨した。これはベルリン州やハンブルク州での初等中等教育改革を支持する調査だが、多数の州では依然として伝統的な初等中等教育制度が維持されている。

8月28日のZDF調査によればUnion 37%、SPD 23%、FDP 14%、緑の党 12%、左派党 9%。

## 5. ザールラント、ザクセン、チューリッゲン各州議会選挙から連邦議会選挙まで

8月30日にザールラント州、ザクセン州、チューリッゲン州議会選挙が実施された。各州の各党得票率は次の通りである。かっこは前回の結果。

CDU 34.5% (47.5%)、SPD 24.5% (30.8%)、FDP 9.2% (5.2%)、緑の党 5.9% (5.6%)、左派党 21.3% (2.3%) 以上ザールラント州。

CDU 40.2% (41.1%)、SPD 10.4% (9.8%)、FDP 10% (5.95%)、緑の党 6.4% (5.1%)、左派党 20.5% (23.6%) NPD 5.6% (9.2%) 以上ザクセン州。

CDU 31.2% (43%)、SPD 18.5% (14.5%)、FDP 7.6% (3.6%)、緑の党 6.2% (4.5%)、左派党 24.7% (26.1%) 以上チューリッゲン州。

CDU/FDPの後退がSPDに総選挙での逆転への期待を抱かせるものとなったが、旧東ドイツのザクセン州とチューリッゲン州、またかつて西ドイツ建国後フランスの統治下にあったザールラント州はドイツ全体の動向とは必ずしも一致しないことに注意する必要がある。旧東ドイツ地区では、SPDではなく左派党が伝統的国民政党なのである。CDUは得票を減らし、これまで単独政権を維持していた2州では下野する可能性も出た。唯一、ザクセン州で前回並みの得票を確保し、大連立を解消し、中道右派政権樹立が可能になったのみである。ザールラント州、チューリッゲン州では、左派党とSPDによる左派政権の可能性があった。これを受け幹事長のポファラは「安定か政治の実験か」と問いかけ、SPDが左派政権を目指すことをけん制した。<sup>30</sup> すべての州で得票率を拡大し、チューリッゲン州では州議会に再び咲くことができ、ザクセン州ではSPDと得票率で並んだFDPは、自信を深めつつ、選挙結果を「共和国全体への警告だ」としてCDUと同様左派政権の可能性を警告した。他方SPDは、連邦での中道右派政権の可能性が危うくなったことに希望を見出した。シュタインマイアーは「連邦議会選挙の行方はまだわからない。」と述べ必死に選挙態勢のテコ入れをした。SPDはザクセン州、チューリッゲン州では前回に比べ得票率を伸ばし、長期低落傾向に歯止めをかけることができたと見ることもできるからである。また、ザールラント州では得票を減らしたものの、左派政権で州首相を獲得する可能性があった。3州で軒並み20%以上の得票率を実現し、ザクセン州、チューリッゲン州ではCDUに次ぐ第2党の地位を確保した左派党は、ザールラント州で得票率を2.3%から一気に21.3%にまで爆発的に拡大したラフォンテーヌ党首と、チューリッゲン州で得票を伸ばしたラーメロウを称賛した。これらの州議会選挙は、ドイツが完全に5党体制に入り新しい連立のあり方を各党に考えさせる事態に至っていることを示している。だが、SPDは

依然として左派党とは困難な関係を解消できていないし、FDPは中道左派政権への協力を拒否している。(その後ザールラント州では中道右派勢力に緑の党が政権参加をしていわゆるジャマイカ政権が初めて成立した。チューリンゲン州ではSPDと左派党の主導権争いが表面化し、結局大連立政権が誕生した。ザクセン州では予想通り中道右派政権が成立した。)

8月31日にメルケル首相は、3州の選挙結果を受けてもなお、大連立政権の成果を積極的にアピールする戦略の維持を表明した。選挙戦略を変更する必要は全くないとして、「成長と雇用」、「社会正義」を目指し中道路線を堅持し、路線対決型選挙をすることを拒否した。

旧東ドイツの反体制派と連合している緑の党には左派党との連立には慎重な勢力もいる。緑の党はあらゆる連立が可能だとしてトリッティンとキューナストは5月の党大会の前にSPD/FDPとの連邦での連立をマニフェストに盛り込もうとしたが、果たせていないという事実もある。緑の党はザールラント州でもSPD/FDPとの連立を目指しているが、SPDと左派党との連立も排除していない。また、チューリンゲン州ではCDUとの連立を否定したのに対し、ザクセン州では逆にCDUとの連立を排除していない。こうした状況の中で中道右派勢力は結果的に、左派勢力の分裂の恩恵を被る状況にあると見ることができる。

9月1日にはチューリンゲン州では、CDUが11%も得票を減らしたにもかかわらず、SPDと左派党との主導権争い（SPD州党首マッチャーが首相職を断念していない）が終息せず、左派政権の可能性が遠のいた。CDUが13%得票を減らしたザールラント州でも、緑の党が左派党との連立に難色を示し、左派政権の可能性が小さくなった。選挙前に緑の党からスパニオール議員が離党し、左派党に鞍替えしたことのしこりも残っている。逆にCDUは緑の党の要求している大学授業料の無料化で譲歩する姿勢を示して全力で緑の党の協力を得ようとした。

この日、連邦政治への影響に関しSPD左派を代表するシュライナーは「ザールラントで左派同盟が成立すれば、連邦でも連立の難問をいつか解決する助けになる」と述べて左派連立を促したが、少数意見に留まった。同じ左派でもラウターバハは「左派党は自党内の原理主義者を排除する必要がある。左派党が外交・安全保障政策で極端な主張を続ける限り、協力は何年も、もしかしたら永遠に不可能だ」と述べてSPD多数派の意見を代弁した。<sup>31</sup>

9月2日にはメルケルとの路線対立から次期立候補を断念したCDU元議員団長メルツは「メルケルとの和解は不可能で」「私は厳しい政策論争を望む党の少数派に属するかもしれない」と述べ、「まだ遅くない」とメルケルに現在の連立相手ではあるが同時に政敵であるSPDに対し攻撃的な姿勢をとることを促した。同時に安定したユーロを称賛し、アメリカの格付け会社への欧州の依存を警告し、欧州の銀行監督機関の必要性を説いた。<sup>32</sup> このCDU右派の論客の主張は後の2010年春のユーロ危機の際に中道右派政権が採用することになる。金融経済危機に関連してメルケルも「国際金融機関の強欲は途方もない額のリスクを冒した。いまや無関係の者がその付けを払わなくてはならなくなった。このようなことが繰り返されてはならない。それは私の政治的課題だ。」と述べ、引き続き金融経済危機の克服を主要な政治課題としていることを明らかにした。<sup>33</sup>



緑の党は連邦議会選挙前のザールラント州の連立交渉の決着を否定した。州党首ウルリッヒは10月の党大会で連立相手を決定すると述べた。

9月3日にシュタインマイアーは「メルケルは厳しい政策課題を避けあいまいな約束をするだけだ」として、メルケルに路線対決をするよう挑発した。また、メルケルと親密である財務相シュタインマイアーも、「UnionとFDPの減税公約はドイツの財政上から見てばかげている」と述べた。<sup>34</sup>

チューリンゲン州ではCDU州党首で州首相のアルトハウスが引退を表明し、大連立への道を開いた。後任にはSPDが評価している社会相リーバークネヒトが指名された。リーバークネヒトは旧東ドイツのCDU出身である。左派党の州党首ラーメロウは「州首相が女性や第三者であってもいい」として首相職に固執しないこと、大統領選挙で敗北したシュヴァーン（SPD）を左派党/SPD連立政権の首相とする妥協案を示唆した。両党から誘いを受けたSPD州党首マッチャーは、連立交渉には時間がかかることを宣言した。

元CDU幹事長ガイスラーは中道右派政権の可能性を警告し、「FDPは金融経済危機から何の教訓も引き出していない」と述べた。<sup>35</sup> しかしこうしたCDU左派の声は少数派である。

9月4日にヴェスターヴェレは来るべき政府の基本を「節度、中道、理性そして心」とであると述べ、市場原理主義政党と非難されていることに反論し、中道路線を強調した。<sup>36</sup>

この日クンドゥス事件が発生した。ドイツ国防軍クライン大佐の要請で米軍機がタリバーンに奪取された石油車両を空爆した。その際民間人100人以上が殺傷された。米軍主導のIsaf司令部もこの事件を問題視し、ドイツ国内でもユング国防相（当時）、後任のツー・グッテンベルク国防相の責任問題に発展することになる。

9月5日にはチューリンゲン州のCDUを代表するリーバークネヒトは「過去数年の間SPDとの関係を悪化させたものをすべてまず排除しなければならない」と述べ、SPDとの連立に意欲を示した。<sup>37</sup> シュタインマイアー外相は「中道右派政権は社会の基本的対立を改めてむき出しにする。そうなればわれわれの国の安定に対する脅威となる。」と述べて、中道右派政権の可能性を警告した。<sup>38</sup> ヴェスターヴェレは「国家が支払う怠惰という権利はない」「選挙に勝利すれば、FDPは社会政策で抜本的な改革を行う」と述べ、失業保険のさらなる削減など構造改革路線を深化させることを表明した。失業者団体はこの発言を扇動として批判した。<sup>39</sup> ザールラント州首相ミュラーは「左派党の参加する政権は安定を欠き、ザールラント州が最も避けるべき形態だ」としてFDPおよび緑の党との連立を追及することを表明した。<sup>40</sup> これらの動きに見られるように州レベルでも左派政権の結成は極めて困難であることが明らかとなった。

9月6日にはCSU党首ゼーホーファーは「CSUはFDPとの連立政権では庶民の保護者になる。新自由主義的な社会保障削減政策は阻止する。私が保証する。景気後退への回答は社会国家への攻撃ではない。」と述べ、ヴェスターヴェレの構造改革路線を批判した。<sup>41</sup> これはCSUの仮想連立相手であるFDPへの根本的な批判であり、総選挙後の政権の波乱要因となる。CSUはむしろ反構造改革勢力として自己アピールしているのだ。

9月7日にはシュタインマイアーはSOとのインタビューで中道右派政権の新自由主義的政策を警告するとともに、「経済危機からの脱出と失業者数の減少を可能にしたことをすべて撤回すべきだ」という左派党の主張は間違っている。社会的再分配の強化によってのみ経済危機から脱出できるという幻想を抱かせるべきではない。」と述べ構造改革政策を改めて正当化した。<sup>42</sup>

9月9日のForsaの調査によればUnion 35%、SPD 21%、FDP 14%、緑の党 10%、左派党 14%。中道右派優勢は変わっていない。

9月12日には労働相ショルツ（SPD）に反対して、NRW州首相リュトガースとニーダーザクセン州首相ヴルフ（いずれもCDU）は第2失業給付金の児童分を引き上げることを要求した。中道右派の州首相が、中道左派の連邦労働相の反社会正義性を批判するという大連立時代のねじれ現象を象徴的に表す事態である。FDPですら、中道路線を強調するため第2失業給付金受給者の老後のための控除額の引き上げを主張するようになった。

9月13日には9月4日のクドゥス事件のアフガニスタン政府報告書が公表された。それによれば、30人の民間人と69人のタリバーン兵士が殺害された。（しかし後にはほぼ全員が民間人であることが明らかになる）シュタインマイアー外相は、アフガニスタン警察官の養成強化を前提として、2013年までのドイツ国防軍のアフガニスタンからの撤兵を要求した。しかしアフガニスタン派兵も中道左派政権が実施したものであり、選挙の争点とはなりえない。

9月14日にはメルケルとシュタインマイアーは選挙戦の終盤を飾るテレビ討論で、両者とも大連立政権の成果を強調した。しかし両者とも、対決姿勢を示す公式の発言とは裏腹に、大連立政権の継続を望んでいるという印象を与えた。FDP幹事長ニーベルはテレビ討論を「大連立政府の独り言」と批判した。メルケルの連立パートナーとなるはずのヴェスターヴェレはテレビ討論を「デュエットだった。大連立の匂いがした。」と批判した。<sup>43</sup>メルケルとシュタインマイアーはともに、大連立の継続も視野に入れているというメッセージを発したのである。

9月15日にはヴェスターヴェレ（FDP）、トリッティン（緑の党）、ラフォンテーヌ（左派党）野党三党首はテレビ討論で、それぞれの連立構想を明らかにした。ヴェスターヴェレは「大連立を終了させ、左派政権の成立を阻止する。」と述べ、同時に中道左派政権成立への協力を拒否した。トリッティンは「Union/FDPとの連立船は出航しないだろう」と述べ中道右派政権への協力を拒否した。ラフォンテーヌは「野党もまんざらではない。」と述べ他党から連立を否定されていることを揶揄した。<sup>44</sup>

この日60年前にアデナウアー首相が行った列車遊説を記念して、メルケル首相はボン発の12時間におよぶ「ラインの黄金急行」列車による遊説を行った。アデナウアー首相はその後1949年にFDPとの連立内閣を樹立することに成功した。ただし、その連立政権ではUnionは31%しか得票できず、かろうじて1票差で政権を成立させた。しかしアデナウアーはその後14年にわたって政権を維持することに成功している。

SPD幹部シュタインブリュック財務相はビデオ番組（Stern）で「SPDは黒黄政権を阻止すること

が重要だ。つまり、大連立政権を維持することが重要だ。…いまやSPDとUnionの間にはいまだかつていない共通点がある。」と述べ、自党内からの批判を招いた。FDP幹事長ニーベルはこの発言に対し「SPDは勝利ではなく、閣僚ポストを狙っている。」と批判した。<sup>45</sup>

9月17日にはG20（ピッツバーク）を前に英独仏の首脳が銀行員の賞与規制で一致した。また、EU首脳は「銀行員の過大な賞与の是正、世界規模の金融システムの強力な監視、赤字財政からの協調脱出」を要求することで一致した。世界金融センターを抱えるイギリスが独仏に譲歩した形である。

9月18日のARDの調査によればUnion 35%、SPD 26%、FDP 14%、緑の党 10%、左派党 11%。中道右派の過半数確保が危ぶまれSPDの復調を僅かながら示唆する結果である。

9月19日にヴェスターヴェレが赤黄緑政権は成立しないだろうと述べて改めて、中道左派政権の成立に協力しない姿勢を明らかにした。

9月21日にはCSUは選挙後の「100日緊急政策」を発表した。その中で政権獲得後、2011年には個人所得税減税を実施すると公約した。これで減税政策ではFDPの路線に近いことが示された。

チューリッゲン州では左派党州代表のラーメロウが、「2政党による小連立の時代は終わった。ドイツ人は確立した5政党システムになじむ必要がある。」と述べてSPDとの最後の連立工作に乗り出した。<sup>46</sup> 党中央の反対を押し切って、自らの州首相就任を放棄し、SPDと緑の党の連立を優先する姿勢を改めて示したのである。しかしSPDと緑の党は左派党のドイツ民主共和国理解を問題視し、連立に慎重な姿勢を崩さなかった。

9月25日には元NRW州首相で、連邦労働経済相であった元SPD副党首クレメント（ヘッセン州SPDの左派党との協力姿勢を批判し2008年11月にSPDを離党）は、ゲネラル・アンツァイガー紙に意見広告を出すことがビルト紙によって伝えられた。「ドイツは私の確信するところだが、再び進歩の国にならなくてはいけない。そのため私は今回の選挙でグイドー・ヴェスターヴェレ博士に投票する。ヴォルフガング・クレメント」という意見広告である。<sup>47</sup> これはSPD右派がいかにFDPの路線に近いかを明らかにすることとなった。

9月27日に連邦議会選挙が実施された。選挙結果発表前にFDP党首ヴェスターヴェレは、ビルト紙に黒黄政権の可能性を問われ、「UnionとFDPの過半数は一般に信じられている以上になるだろう。ドイツ人は大連立を終了させることを望み、左派政権に陥ることも望んでいない。」と述べ、勝利を確信していることを強調した。<sup>48</sup> 選挙結果は72%という戦後最低の投票率であったが、Union 33.6%、FDP 14.7%、SPD 23%、緑の党 10.5%、左派党 12.2%（ADR）という選挙速報を受け、メルケルは「私はすべてのドイツ人の連邦首相になりたい。」と勝利宣言をした。また、連立相手のFDPをけん制し、「われわれの要求は、21世紀にも国民政党内に留まりたいということだ。」と述べた。ヴェスターヴェレは「責任を引き受ける用意がある。ドイツを共同統治したい。必要なのは、公正な税制、よりよい教育機会、市民の権利の尊重だ。」と述べ、Unionとの連立に意欲を見せた。<sup>49</sup> シュタインマイアーはSPDの戦後最悪の得票という敗北を認め、「厳しい敗北だ。言い逃れできない。」

と述べ、野党として新政権の統治能力を批判する立場に徹することを宣言した。前回選挙を11%下回ったことを受け、2008年に党首の地位をミュンテフェーリングに奪われたBW州知事ベックは、「新しい党首を探す必要がある。合意に基づく提案をするべきだ。」と述べ、SPD執行部の刷新を要求した。<sup>50</sup>

シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州議会選挙は、CDU 31.5%、SPD 25.5%、FDP 14.9%、緑の党 12.4%、左派党 6%の得票で終わった。CDUとFDPは超過議席を加え、かろうじて過半数の議席を獲得し、連立政権を準備することになった。CDUとSPDはいずれも戦後最悪の得票率となった。CDUと大連立政権を作っていたSPDの州党首シュテークナーは「われわれは変わる必要がある。左派党が6%という大量得票をSPDから奪うことを放置することはできない。社会正義が再びSPDの羅針盤となるべきだ。」と敗因を分析した。緑の党のハーベックは「他の党のように連立相手特定しなかったことが勝因だ。今後このことを前面に出すべきだ。」として勝因を分析した。<sup>51</sup>

ブランデンブルク州議会選挙では各党が、CDU 19.8%、SPD 33%、FDP 7.2%、緑の党 5.6%、左派党 27.2%の得票を得た。全国レベルでの潮流に反し、第1党の地位を拡大したSPDは、プラッツェック州首相の個人人気に多くを負っている。SPDは大連立を解消し、ベルリン州と並ぶ、左派党との連立を実現することになる。

## 6. おわりに

2009年9月27日の連邦議会選挙は予想通り中道右派政権を誕生させた。これはメディアの事前の世論調査とほぼ一致するものであった。その後のNRW州議会選挙が明らかにしたように、中道右派勢力と中道左派勢力が拮抗する中で、少なくとも連邦レベルでは左派党が排除されるという基本構図に変化はないことが分かる。これは2003年体制、つまり左派党を除く実質的な総与党状況の継続を意味する。確かにチューリッゲン州やザールラント州では左派党を巻き込んで連立の組み合わせが混とんとし、当事者もメディアも予断を許さない連立交渉が繰り返されたが、結局左派党は連立から排除された。2008年金融危機の第2段階としての2010年ユーロ危機は、むしろこの2003年体制を強化している。ただ、社会保障改革（社会保障費削減を特徴とする）を中核政策とするこの構造改革体制は、2010年になって金融規制に限ってみれば逆方向の政策を特徴とすることが注目される。2003年当時のグローバルな状況が金融規制緩和を促したのに対し、現在は逆にグローバルな状況が金融規制強化を要求しているのである。政権当事者が中道右派であるか中道左派であるかはほとんど関係がない。このように財政規律を重視する米クリントン民主党政権の1996年構造改革路線の延長上に先進国の基本政策の枠組みはあるのだ。各国各党の差異はその際2次的なものである。



- 1 大連立とはキリスト教民主同盟/キリスト教社会同盟 (CDU/CSU) (=同盟Union。シンボルカラーは黒) とドイツ社会民主党 (SPD) (シンボルカラーは赤) との連立を言う。CDUはバイエルン州を除く15州に支部を持ち、CSUはCDUの姉妹政党で、バイエルン州のみにある。
- 2 自由民主党 (FDP) のシンボルカラーは黄である。小連立政権にはUnion主体でFDPが参加する中道右派政権やSPD主体で緑の党が参加する中道左派政権がある。
- 3 2005年の前回連邦議会選挙 (以下総選挙) については、齋藤義彦『2005年ドイツ総選挙の意味するもの』弘前大学人文学部人文社会論叢人文科学篇第16号。79～96頁。2006年を参照。  
その後の2年間の大連立政権の政策については、同上『メルケル大連立政権下の内政と外交』東北ドイツ文学会東北ドイツ文学研究第51号。61～81頁。2008年を参照願いたい。
- 4 2003年春にシュレーダー (SPD)・フィッシャー (緑の党) 政権が始めた構造改革路線は、社会保障費削減、特に失業給付金削減を主とする「2010行動計画 (Agenda2010)」と金融規制緩和を内容とするものである。目的は失業者数の削減と成長の確保である。当時野党であったCDUとFDPはこの政策を支持した。これら4党による構造改革体制を2003年体制と名付けることにする。
- 5 SPDは、UnionはCDU/CSU 2党から成り立っているので1党とは認めないというあまり説得力のない主張を繰り返し、自党の得票率の低迷を相対化しようと試みた。
- 6 緑の党のシンボルカラーはその名の通り緑である。また、左派党のシンボルカラーは、SPDと同じ赤。ベルリン州政府はSPDと左派党との連立政権なので赤赤政権という。
- 7 当日の記事はSOのホームページ上から検索することができる。煩瑣を避け記事の見出しは省略するが、直接引用文がある場合に限り、以下例外的に当該記事のタイトルを明示する。
- 8 黒黄緑政権をドイツのメディアではジャマイカ政権ともいう。黒黄緑のジャマイカの国旗に由来する命名である
- 9 木村靖二編『ドイツ史』292頁～293頁。山川出版社。2001年
- 10 “Merkel spricht sich geze zu viel Klimaschutz aus” SO
- 11 “Die Deutschen sind Helden” SO
- 12 “Rüttgers fordert 100 Milliarden Euro schweren Notfonds” SO
- 13 “Im Herbst der Volksparteien” SO
- 14 “Müntefering verschärft Abgrenzung der Linken” SO
- 15 “Heimkehr in zehn Jahren” SO
- 16 “Streicheleinheiten vom Kanzlerkandidaten” SO
- 17 “Franz Josef Seehofer” SO
- 18 “Westerwelle warnt vor ‘DDR light’” SO
- 19 “US-Nobelpreisträger kritisiert europäische Krisenbekämpfung” SO
- 20 “Eine Volkswirtschaft steckt die ander an” SO
- 21 “Banker sollten nicht für Umsatz bezahlt werden” SO
- 22 “SPD-Spitze will ohne Vermögensteuer in den Wahlkampf ziehen” SO
- 23 “Links vorbei am Kanzlerkandidaten” SO
- 24 “Merz lag richtig” DIE ZEIT
- 25 “SPD setzt auf sinnlose Polemik” DIE ZEIT
- 26 2010年5月31日にケーラーは突然、国防軍海外派兵問題の発言への批判を理由として辞任を発表した。この前代未聞の当然の辞任劇に対し政府は動揺を隠せなかったが、6月3日にはニーダーザクセン州首相ヴルフを指名し政権固めを急いだ。メルケル首相とケーラー大統領との確執も取りざたされたが、ユーロ危

機の中での辞任は無責任だとの批判が各方面からなされた。ケーラー大統領は金融の専門家としての役割が期待されていたからである。

- 27 "Es gibt kein Lehrbuch für Krise" DIE ZIET
- 28 "SPD ersehnt ein Schröder-Wunder" SO
- 29 "Steinmeier spricht、der Saal tobt" SO
- 30 "Rückschlag für Schwarz-Gelb lässt Steinmeier hoffen" SO
- 31 "Lafontaine-Zoff und Thüringen-Machtpoker bremsen Rot-Rot" SO
- 32 "Merkel-Kritiker Merz beklagt inhaltsleeren Wahrkampf" SO
- 33 "Merkel schont Steinmeier" SO
- 34 "Steinmeier wirft Merkel Flanierpolitik vor" SO
- 35 "EX-CDU-General Geißler nennt FDP inkompetent" SO
- 36 "Westerwelle startet Wahrkampf im Schongang" SO
- 37 "potentielle Althaus-Nachfolgerin umgarnt SPD" SO
- 38 "Steinmeier nennt Schwarz-Gelb Gefahr für Deutschland" SO
- 39 "Westerwelle wettert gegen staatlich bezahlte Faulheit" SO
- 40 "Müller will Jamaika-Koalition im Saalland" SO
- 41 "CSU will FDP als 'Partei der Kälte' geißeln" SO
- 42 "Verstecken wird bestraft" SO
- 43 "Opposition wettern gegen TV-Duell" SO
- 44 "Möchtegern-Regenten hadern mit der Machtfrage" SO
- 45 "Steinbrücks schwarz-roter Flirt empört die SPD" SO
- 46 "Grüne sind nach erstem Gespräch skeptisch" SO
- 47 "Wolfgang Clement empfiehlt Wahl der FDP"
- 48 "Ökonomen fordern Radikalreformen von neuer Regierung" SO
- 49 "Kanzlerin von Guidos Gnaden" SO
- 50 "Genossen stellen die Führungsfrage" SO
- 51 "Carstensen schafft Schwarz-Gelb nur mit Überhangmandaten" SO